

一宮市議会 ９月定例会の日程

９月２日（水）～１０月１５日（木）（会期 ４４日間）

- ▲開会 9/2 (水) 開会、議案上程・説明 請願締切 (16 時)
▲一般質問 9/8 (火)、9 (水)、10 (木) 議案質疑、委員会付託
▲常任委員会 総務 14 (月)、福祉健康 15 (火)
経済教育 16 (水)、建設水道 17 (木)



○9/19（土）～10/4（日）アジア大会

うち開会式から一宮市が会場となるバドミントン競技開催日程終了まで
9/19（土）～29（火）休会

▲常任委員会（決算）総務 9/30（水）、福祉健康 10/1（木）
経済教育 2（金）、建設水道 5（月）

▲閉会 10/15（木）委員長報告、討論、採決、閉会

* 9月議会は、決算審査、アジア・アジアパラ競技大会開催のため、日程が長くなっています。

第20回アジア競技大会 第5回アジアパラ競技大会について

(一宮市ホームページより)

- 第20回アジア競技大会 9/19(土)～10/4(日)
●第5回アジアパラ競技大会 10/18(日)～10/24(土)

●一宮市内で開催される競技、スケジュール

・競技会場 **一宮市総合体育館**

〒491-0135 一宮市光明寺字白山前 20



- ## ●第20回アジア競技大会

バドミントン

9/20 (日) ~ 29 (火)

- ## ●第5回アジアパラ競技大会

パラバドミントン

10/16 (金)、17 (土)、19 (月) ~23 (金)

- ## ●チケット情報

チケットの購入手続きには、「応援 ID」の登録が必要です。

- ## ●競技会場までのアクセス

名鉄名古屋本線「名鉄一宮駅」(JR 東海道本線「尾張一宮駅」) 北の稲荷公園から無料のシャトルバスで 35 分

- ## ●駐輪場

会場敷地内に観客用の駐輪場があります。臨時駐輪場のため、駐輪可能台数には限りがあります。満車の場合は駐輪できません。周辺道路や施設等への無断駐輪はおやめください。

- 駐車場

会場には観客用の駐車場はございません。自動車での来場、138 タワーパーク、光明寺公園球技場など周辺駐車場への駐車はご遠慮ください。
ご来場の際は、公共交通機関をご使用ください。

- お問い合わせ スポーツ課 アジア大会グループ

一宮市役所本庁舎 9 階 0586-85-7006

お問い合わせは専用フォームをご利用ください

周辺駐車場について注意事項

- 大会観客用の駐車場はございません。
- 周辺駐車場（下図）への無断駐車はご遠慮ください。



住民の願い広がる 県内で（54 自治体）

●中学校給食無償化 2026 年度に 19 自治体へ

- ・2025 年度小中学校の学校給食 完全無償化 8
豊田市、安城市、みよし市、津島市、大口町、東栄町、豊根村
- ・中学校のみ無償化 大府市、愛西市、稲沢市 3
- ・2026 年度新たに中学校無償化 8
豊橋市、犬山市、小牧市、北名古屋市、清須市、
田原市、あま市、南知多町
- ・さらに
岡崎市 中学校給食の 4 月と 12 月のみ無料
春日井市 中学校の給食無償化対象を第三子⇒第二子からに拡大（625 人）
瀬戸市 中学 3 年生の給食無償化+1,2 年生も軽減
日進市 中学校給食費負担軽減 5,700 円のうち市 2,300 円、保護者 3,400 円
知立市 中学校給食費のうち 1 食 110 円を公費負担



●小学校給食で保護者負担あり

- 一宮市 月額 430 円 3 学期から徴収
- 弥富市 1 食あたり 60 円 1 学期から徴収
- 愛西市 月額 900 円 2 学期から徴収



●難聴高齢者への補聴器購入費助成 中核市 4 市含む 33 自治体（61%）で実施

- 一宮市、豊田市、豊橋市、春日井市、犬山市、江南市、
岩倉市、稲沢市、刈谷市、安城市、大府市、豊川市、
蒲郡市、新城市、田原市、小牧市、豊明市、知多市、
みよし市、あま市、東海市、扶桑町、大口町、設楽町、
武豊町、東浦町、東栄町、幸田町、豊根村
- ・2026 年度から 西尾市、瀬戸市、美浜町、南知多町
- ・26 年度新たな動き 幸田町 対象を 65⇒50 歳以上に 片耳 3 万⇒両耳 5 万円に
- ・都道府県レベル 東京都、山梨県



●6 月以降の動き

- ・岩倉市 高齢者エアコン購入補助 65 歳以上非課税 78,000 円
- ・春日井市 未就学児がいる世帯に 1 人 3,000 円のバス・タクシー券配布
- ・みよし市 夏休み期間中の子ども昼食提供

地方政治の問題について 公共を取り戻そう

日本共産党中央委員会主催の会議 小池晃書記局長の報告

自治体が国の悪政の「出先機関化」の役割を負わされ、国保料（税）の値上げ、急性期病床削減推進、介護保険料・利用料値上げ、教員の長時間労働・教員不足などが進められており、長射程ミサイル配備、自衛隊が有事に使用する特定利用港湾・空港指定などの「戦争する国」づくりにも加担させられていると告発しました。

地方政治では「もう 1 つの流れが生まれている」と指摘。住民の切実な要求を実現する動きが広がり、国の制度も変えさせている紹介しました。

小学校給食無償化、子どもの医療費無料化、国保の「子どもの均等割」減免、中小企業の賃上げ直接支援、補聴器購入費助成—を列挙し「この動きをつくった最大の力は住民の要求に基づく世論と運動であり、それと結んだ共産党議員団の論戦活動です」と強調し、これをさらに強める必要性を説きました。

そして、いくつかの課題とその留意点として、国保料（税）引き下げを求めるとともに、自民党政治による社会保障削減と対決する全国的な運動を強める、地域の医療体制や介護事業を守る自治体独自の取り組みを大きな流れとして広げる、大型開発やめ暮らしに一公共事業は老朽化対策にシフト、公共住宅を増やし家賃補助、公共交通への公的責任—を挙げました。

住民サービス切り捨て・縮小、自治体大合併と公共施設の廃止・統合、民営化・民間委託、職員削減・非正規化—住民と地域に対する自治体の公共的責任が大きく後退させられ自己責任に押し付けられるなか、「公共をとりもどそう」との運動が起こっていると紹介。

「自治体が住民と地域のために働く力をもっと強く大きくし、今日的に求められる公共の責任、役割を果たす自治体をめざす運動—このスローガンを党としても大きく打ち出していきたい」と語りました。



しんぶん赤旗 2026.8.8 号より